

平成23年2月17日
(社)日本バス協会

バス事業のあり方検討会（貸切バスの現状と今後の対応について）

【資料参照】

- 貸切バス事業の現状について、第一回の検討会で説明。
今後の検討にあたり現状認識が極めて重要。
- 平成12年2月の規制緩和実施以降供給過剰状況が続き、旅行業界の激しい価格競争の影響もあり、平成4年の最盛期と直近の20年と比較すると、小規模事業者が多く参入し事業者数で3倍の4,196者、車両数で38%増えている。
収入は45%減少して事業経営は大変厳しい状況。
特に貸切バス事業の生命線である稼働率が低下し実働日車当たりの営業収入は約半減。
各バス事業者は、主要コストの人件費及び車両購入にかかる費用等、経費の削減等身を削ってコスト削減に努めなければ経営が成り立たない。
人件費は平成4年度と比べ40%減、燃料油脂費30%増、諸経費25%減の状況。
- その結果、競争激化による収益の悪化に伴い、安全への投資が二の次にならないか。
運転者等の給料削減、労働条件の悪化（過重労働）になっていないか。
新車更新の延伸等サービスの低下が生じていないか。

【 厳しい経営状況、一部の事業者は事業廃止 】

- 現在の規制が安全性の向上や消費者保護のために有効に機能していない。
 - ・ 供給過剰への対応（現状は需給調整が必要、新規参入の緊急調整、参入条件の厳格化、監査の充実）
 - ・ 形骸化している運賃・料金の見直し
 - ・ 疲弊している貸切バス事業の安全で健全な運営を図るためには事業規制の強化が必要。

資料

〔全国の貸切バス輸送状況の推移〕

①～④国土交通省調べ

①

年度	4	12	20	20/4年度比
事業者数(者)	1,325	2,864	4,196	316.7%
車両数(両)	32,334	36,815	44,617	138.0%
実働率(%)	63.5	58.0	52.4	82.5%

②

年度	4	12	20	20/4年度比
総走行キロ(百万キロ)	1,543	1,629	1,704	110.4%
輸送人員(百万人)	249	255	303	121.7%
営業収入(億円)	7,445	5,099	4,100	55.1%

実働一日一車当たり営業収入

③

年度	4	12	20	20/4年度比
営業収入(円)	109,165	72,523	57,206	52.4%

在籍一台当たり営業収入

④

年度	4	12	20	20/4年度比
営業収入(円)	63,089	37,947	25,176	39.9%

⑤日本バス協会調べ

全国の実車走行キロ当り経費

(単位:円・銭)

⑤

年度	4	12	21	21/4年度比
人件費	273.84	223.82	162.72	59.4%
燃料油脂費	25.48	28.31	33.02	129.6%
諸経費	204.32	156.45	155.25	76.0%
計	503.64	408.59	350.99	69.7%